



2025年11月20日

各 位

会 社 名 ポ ー ト 株 式 会 社  
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 春日 博文  
(コード番号：7047 東証グロース・福証 Q-Board)  
問い合わせ先 常務執行役員 辻 本 拓  
財 務 I R 部 長

TEL. 03-5937-6466

## 2026年3月期第2四半期 決算説明会 Q&A

2025年11月13日（木）に、ポート株式会社（代表取締役社長CEO 春日博文、所在地：東京都新宿区、以下：当社）の2026年3月期第2四半期決算説明会を行いました。

ご出席の皆様から頂いた主なご質問に対する回答をまとめてレポートいたします。なお、理解促進のために一部内容の加筆修正を行っております。

### 1. 全体について

**Q. 今期計画に対し、業績進捗や将来利益が好調だと認識しました。一方で、今期の業績予想を据え置く判断をされた背景には、どのような不確実性のリスクを考慮されたのでしょうか。**

- A. 通期計画に対する業績進捗は良好となりますが、業績予想を据え置いた理由は二点あります。一点目は中期経営計画の初年度であるため、来期以降の利益成長持続のためにも将来利益を積み上げられるならば、より積み上げておきたいという考えです。二点目は、HRteam社が11月から連結開始となり、このタイミングでM&Aの影響を完全に織り込んだ業績予想の修正を行うことは、実務的にも困難であったためです。
- なお、当社は今回のHRteam社のM&Aにより、HRteam社と連携を強化することで今後の大きな企業価値向上を見込んでおります。HRteam社の前期（2025年6月期）業績は順調な増収増益で、また当期においても継続的な成長を見込んでおりますが、当社の2026年3月期連結業績への影響は現在精査中であり、今後の業績に与える影響を精査でき次第、速やかに公表いたします。

**Q. HRteam社の実力値ベースの営業利益の算出にあたり、補正している非経常的費用とは具体的にどのような費用でしょうか。**

- A. 非経常的費用（当社の子会社化以降、確定的に発生しなくなる費用）とはHRteam社が当社の子会社化前に所属していたグループ間取引での費用など、グループの再編に伴い、今後発生しないことが確定している費用です。これはコスト削減活動によって実現するものではなく、組織構造の変更によって発生しなくなるものが確定している費用であり、当社グループ化によるシナジー効果とは別に、純粋な業績貢献効果として見込まれます。これらを差し引いたものが、HRteam社の実力値ベースの営業利益として算出されています。

Q. 2025年6月期のHRteam社の実力値ベースの営業利益約10億円のうち、ポートからのアライアンス分の費用が占める割合はどの程度でしょうか。また当該アライアンス利益減少分を考慮したグループベースでの営業利益（実力値ベース）について教えてください。

A. 現時点では、HRteam社と当社のアライアンス費用は非開示となります。実力値ベースの営業利益10億円は、当社からのアライアンス売上高を考慮したうえで算出しています。したがって、グループ合算で考えた場合でも、実力値ベースで約10億円分が加算されるという認識で問題ありません。

Q. HRteam社がポートの子会社になることによるHRteam社の社員の残留率について、どのような想定をされているのでしょうか。

A. 今回の子会社化によるHRteam社社員の離職は基本的に想定していません。これまでのM&Aと同様、経営陣との信頼関係を構築し、買収先の会社の文化を当社の論理で変えないことが、社員の残留において重要だと考えています。

Q. ランサムウェア等によるシステム停止が多発する中、セキュリティに対する投資および被害の最小化に向けた対応について、ポートの経営スタンスについて教えてください。

A. ランサムウェア等の問題は深刻な問題と認識しており、セキュリティ関連投資は、過剰か過少かの判断は難しいものの、年間の事業成長率・増益率に応じて常に投下ボリュームを増やしていく方針です。今期もセキュリティ関連投資コストは増加させています。また、ランサムウェア等の問題は、日常的なオペレーションに組み込まれて起きているケースが多いため、システム投資だけではなく、従業員教育がますます重要になっていると捉え、対応を強化しています。

## 2. エネルギー領域について

Q. 系統用蓄電所事業の3～5年先を見据えた競争環境に対する認識、及び補助金を受けている場合の撤退の難しさについて、どのようにお考えでしょうか。

A. 当社の系統用蓄電所事業は、補助金を受け取っておらず、主に借入を活用しているため、撤退を制約する条件はありません。競争環境は年々厳しくなると想定していますが、先行者として参入できた状況を活かし、現在運用中の3件で得た経験をもとに、本格参入時にはどこよりもスピーディーに事業を展開できるよう準備を進めています。

Q. 系統用蓄電所事業について、現在収益性の検証フェーズにあたりますが、収益性に問題ないと判断出来た場合、公表できる範囲で、今後の具体的な展開予定について教えてください。

A. 系統用蓄電所事業の本格的な事業参入に向けた収益性の検証については、2026年3月期内を目途に終えたいと考えています。必要な検証事項をクリアし、収益性に問題がないと判断できたタイミングで、本格的に参入していきます。

Q. 経済産業省において、需給調整市場の上限価格の引き下げが検討されています。このような制度変更リスクを抱えながら投資回収期間が長引く可能性のある事業への投資についてどのようにお考えでしょうか。

A. 2025年10月より伊勢崎第一蓄電所にて需給調整市場での取引を開始しており、本格参入に向けた検証を行っています。経済産業省が提示された計画案（入札上限価格の統一）となった場合においても、収益性を確保できるものと想定しておりますが、このような外部環境の変化についても検討事項に加えた上で精査を行い、事業性（本格参入可否）の判断を行っているところになります。

### 3. 人材領域について

---

Q. 人材領域において、今期第2四半期の業績の伸びが期待値に達しなかった理由は、就職活動の早期化と伺っています。この早期化により、前期第3四半期から今期第1四半期にかけて売上が前倒しで計上され、結果的にその期間は実力以上に伸びているように見えたということになるのでしょうか。

A. 今期第2四半期の伸び悩みは、今期第1四半期に売上が一部前倒しされていた影響と捉えて間違いありません。しかし、第2四半期で面談が組めなかった大学4年生のリソースを大学3年生の面談設定のリソースに集中させたため、その売上は第3・第4四半期、または来期第1四半期に寄与する見込みです。したがって、実力以上に伸びていたのではなく、今の状況が実力値であると認識しています。

Q. 内定辞退者を軽減するための対策チームの取り組み内容、効果、及び対策による改善可能性の有無についてのご見解を教えてください。

A. 内定承諾者からの辞退軽減施策を今期4月以降強化しており、着実に手応えを感じています。しかし、就職活動の早期化が進むと辞退率は一定程度上昇する可能性があるため、保守的に見ておくべきと考えています。施策の効果は出ていますが、現時点ではその効果が今期どの程度反映されるか明確な回答は難しく、確実に軽減できるという前提では取り組んでいません。

Q. AIの普及により「ブルーカラービリオネア」が注目されています。中長期でブルーカラーの仕事が増加する可能性について、ポートの人材領域の事業にはどのような影響があるとお考えでしょうか。

A. AIの普及による雇用への影響は、海外に比べて日本は現時点ではまだ影響は大きくないと認識しています。当社の新卒紹介のターゲット職種には、ブルーカラー的にカテゴライズされる職種も多く、AIによって紹介先が全て代替されるリスクは考えていません。むしろ、これらの職種の需要が一定数を占めていることから、年々採用単価・成約単価が上がっている状況であり、当社の事業にとってはポジティブであると考えています。

Q. 「みんな就TECH」の事業開始当初の状況と、今後の期待について教えてください。

A. 「みんな就系TECH」は非常に良い進捗で、人材紹介事業とみんな就の次の成長エンジンとして捉えています。当社はこれまでITエンジニアの採用支援のノウハウが不足していましたが、経験者メンバーの登用により新規事業としてスタートしました。ITエンジニアの人材紹介は成約単価が非常に高いマーケットであるため、今期中に結果を出すことで収益性の高いインパクトが得られ、今後は業種業界特化型の攻め方を通じて、収益力の向上に寄与すると期待しています。

#### 4. 成長戦略について

---

Q. 今後、大規模なM&Aを実施する際の資金調達は、どのように実施していくのか、その考えについて教えてください。

A. 大規模なM&Aについては、今回のHRteam社のM&Aと同様に、手元資金および借入を組み合わせで実行します。また、株価水準を見ながら保有している自己株式もM&Aに活用します。当社のEBITDA（営業キャッシュフロー）を活用することで、レバレッジを最大限に効かせられると考えており、それらを最大限活用していく方針です。

Q. HRteam社のM&Aや自己株式の取得により、自己資本比率が目安として開示している30%に近づいています。今後の系統用蓄電所への投資も踏まえ、自己資本比率の変動に対する考え方、また30%を目安とした場合の今後の投資余力や増資の可能性について教えてください。

A. 当社の自己資本比率は、HRteam社のM&Aや自己株式の取得により変動しておりますが、一時的な自己資本比率の低下は許容すべきであるとの考えが大前提です。投資家の皆様へお伝えしている30%という水準は、あくまで財務戦略上の目安であり、この水準に到達したことで投資余力がなくなるというものではございません。現状でも借入余力は十分にあるため当社は、インフレ化するマーケット環境において、資金を内部に留め置かず、資本を積極的に運転させ、レバレッジを最大限に活用していく方針です。成長を最優先する企業として、系統用蓄電所への投資も含め、今後も成長に繋がる分野への積極的な投資を実行していくべきであると考えております。

## 会社概要

---

会社名 : ポート株式会社  
代表者 : 代表取締役社長 CEO 春日博文  
所在地 : 東京都新宿区北新宿 2-21-1 新宿フロントタワー5 階  
設 立 : 2011年 4 月  
資本金 : 27百万円 (2025年 9 月末時点)  
URL : <https://www.theport.jp/>

### ■本件に関するお問い合わせ

ポート株式会社 : IR 担当  
コーポレートサイト : <https://www.theport.jp/>  
E-mail : [ir@theport.jp](mailto:ir@theport.jp) TEL : 03-5937-6731

※当社ではリモートワーク制度を導入しております。  
お電話が通じにくくなる場合がございますので、  
お問い合わせは E-mail までお願いできますと幸いです。